

週刊 タバコの正体

従業員の喫煙による健康被害やタバコを吸うための時間などの損失を金額に換算すると、たとえば右のような結果となります。これは一例なので、どの事業所でもこれだけの損失がでるわけではありませが、喫煙による病気で欠勤や、タバコを吸うために作業が中断する事は確実に労働の損失につながります。

喫煙者1人あたりの企業の負担額(カナダ、1995年)

	1年間にかかる費用*
欠勤の増加	\$230 (20,426円)
労働時間のロス	\$2,175 (193,162円)
生命保険料の増加	\$75 (6,661円)
喫煙所の設備費用	\$85 (7,549円)
合計	\$2,565 (227,798円)

※カナダドル(→日本円、2009年6月のレート)

喫煙者を10人雇うと、1年間で **230万円!**

すぐ禁煙.jp「職場の喫煙対策」サイトから

このような状況は経営者にとって好ましい事ではありません。だから、最近では会社経営において従業員の健康管理を重視する企業が増えてきました。じつは、そんな企業を経済産業省が認定する「健康経営優良法人認定制度」という制度があるのです。健康経営優良法人とは、地域の健康課題に即した取組や、日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度で、認定企業は社会的な信用が大きくなると思われます。2017年2月の第1回公表では「大規模法人部門」235法人「中小規模法人部門」95法人が認定されています。

その認定に必要な評価項目には、定期健診受診率100%、食生活の改善、長時間労働者への対応など約20項目があり、「受動喫煙対策に関する取り組み」がなされている事も含まれています。

その流れに乗って、下図のように「喫煙室の廃止」や「禁煙外来受診への補助」などを行っている企業も多くあります。YAHOO!JAPAN を運営するヤフー(株)では、従業員の健康増進のために2020年度中に全国にある拠点の喫煙室を全て無くす事を目指しているそうです。

従業員の健康を大切にせる企業って、信用できると思いませんか。そして、それは「会社にタバコは必要ない」という姿勢につながっていると思いませんか。

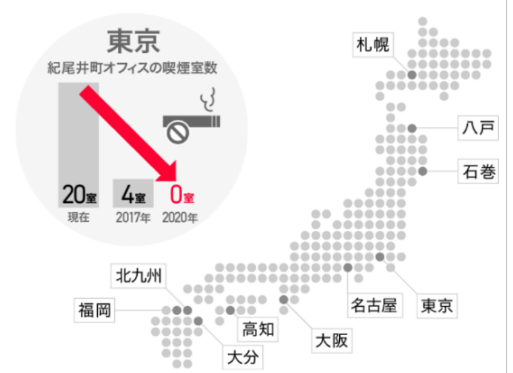
産業デザイン科 奥田 恭久



東京新聞「TOKYO WEB」サイトから

受動喫煙対策

目標
2020年度中に
全拠点の喫煙室 **0**へ



ヤフー株式会社「従業員の健康」サイトから